

参考資料集

〔第 2 2 2040 年頃にかけて求められる方策〕に関する現地調査等の事例)

(1) ひとに着目した方策

① 地域社会を支える人材の育成

ア 次世代の育成

先進的 I C T 教育（茨城県つくば市）	1
日本語支援拠点施設「ひまわり」の開設（神奈川県横浜市）	2

イ 産業・地域の担い手育成

3 大学 1 高専との連携による「人づくり・産業振興」（新潟県長岡市）	3
地域人教育（長野県飯田市）	4

② 多様で柔軟な働き方の実現と地域経済の活力向上

ア 多様で柔軟な働き方への転換

テレワーク（長野県塩尻市）	5
スマートシティの取組（農業生産への導入）（福島県会津若松市）	6

イ 地域経済の新陳代謝の向上

官民協働による創業支援（福岡県福岡市）	7
---------------------------	---

ウ 地方圏における魅力ある就業の場と力強い地域経済の形成

地域資源の活用（岡山県真庭市）	8
圏域全体の産業振興の仕組みづくり（広島県福山市）	9
サテライトオフィス（徳島県神山町）	10

③ 地域の枠を越えた連携

ア 地域間の移動・定着

外国人との共生社会の実現（北海道紋別市）	11
----------------------------	----

イ 地域間の交流

都市と農山漁村の交流（山梨県北杜市）	12
--------------------------	----

ウ 地域間の協力

備後圏域の最近の動き～安心・安全な圏域づくり～（広島県福山市）	13
峡南地域における自治体間連携・共同事業（山梨県峡南地域）	14
八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟（青森県八戸市）	15
県と市町村の機能合体（秋田県）	16

④ 組織の枠を越えた連携

ア 公共私による課題解決

オープンデータによる市民との協働によるまちづくり（福井県鯖江市）	17
早く専門職に出会い、伴走していく体制づくり（鹿児島県霧島市）	18
こども宅食事業（東京都文京区）	19

イ 行政と民間の交流

地域貢献応援制度（兵庫県神戸市）	20
おてったいさん制度（奈良県川上村）	21

まちづくりセンター／地域担当職員（熊本県熊本市）	22
ウ 災害時における公共私のあるり方	
釜援隊（岩手県釜石市）	23
(2) インフラ・空間に関する方策	
① インフラ・空間の持続可能な管理	
ア インフラの管理手法の見直し	
公共施設の統廃合（熊本県宇城市）	24
学校規模の適正化・学校跡地の活用（神奈川県横浜市）	25
イ 農地・森林の管理手法の見直し	
耕作放棄地の有効活用（山梨県北杜市）	26
② 地域の枠を越えた連携	
ア 都市機能の適正配置と交通ネットワーク	
市町村における橋梁等の点検に関する連携（秋田県）	27
公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり（富山県富山市）	28
リノベーションまちづくり（和歌山県和歌山市）	29
立地適正化計画における都市圏での広域連携（群馬県館林都市圏）	30
日向・東白杵地域公共交通再編実施計画（日向・東白杵地域）	31
イ 防災・消防・治安の確保	
復興における都市機能の集約・拠点化（宮城県女川町）	32
③ 組織の枠を越えた連携	
ア 公共私間の連携・協力	
自動走行技術の活用～オールドニュータウン対策～（兵庫県神戸市）	33
オガールプロジェクト（岩手県紫波町）	34
柏の葉スマートシティ（千葉県柏市）	35
豊四季台地域における地域支え合い体制（千葉県柏市）	36
神戸版タワーマンションマネジメント制度（兵庫県神戸市）	37
イ 暮らしを支える生活機能の拠点づくり	
「小さな拠点」（徳島県美馬市）	38
小規模多機能自治（島根県雲南市）	39
高齢者用集合住宅「相馬井戸端長屋」（福島県相馬市）	40
(3) 技術を活かした対応を行うための方策	
① ひとへの投資	
I T人材の育成（福井県鯖江市）	41
② インフラへの投資	
「スマートシティたかまつ」プロジェクト（香川県高松市）	42
窓口業務改革（行政手続及び業務の標準化・I C T活用の推進）（北海道北見市）	43
自治体クラウドの取組（熊本県嘉島町）	44

※ 本資料は、第 32 次地方制度調査会専門小委員会の各回資料を抜粋、一部加工して作成。

世界のあしたが見える学校を実現する つくば7C学習

自ら2040年代の未来を切り開くことのできるチェンジメーカーの育成を図る。
21世紀型スキルの育成と社会力を高めるためのICT活用教育プログラムを開発をおこなっている。

協働力 Cooperation
タブレット等で課題を集め、問題解決を図る学習。学校を越え遠隔学習でプロジェクトを進める。



筑波学院大学との遠隔学習。4年生ロボット学習。

言語力 Communication
互いの考えを整理しながら電子黒板やスタディノートを使ってプレゼンテーションし意見交換をおこなう。



デジタル顕微鏡の画像を電子黒板に投影し説明。

思考・判断力 Critical thinking
アクティブラーニングツール、スタディネットで多様な考えを基に帰納・類推、演繹などの推考をおこなう。



8年生数学。先生から配信された問題を解く。

Searching for the Better Future! 世界のあしたが見える学校



みどりの学園義務教育学校

プログラミング的思考 Computational thinking
小学校1年生からのプログラミング学習で創造的な課題を解決する力を育てる。



ロボットプログラミングで英語学習。

知識・理解力 Comprehension
つくば教育クラウドでの1人1人に応じた完全習得学習。デジタル教科書の活用。



チャレンジングスタディで楽しく学習。

創造力 Creativity
STEAM学習やSDGs持続可能社会の実現のための学習をとおして、AIではできない力を育てる。



食物連鎖シミュレーションをプログラミング。

市民性（社会力） Citizenship
電子黒板でのプレゼンテーションや世界への発信をとおして積極的に社会に貢献する態度を育てる。



英語で学校紹介のプレゼンをする5、8年生。

出典：第32次地方制度調査会第12回専門小委員会資料2-1（参考資料）を一部加工

対応策

学校における日本語指導が必要な子どもへの支援

国際教室の設置
日本語教室の実施
母語による初期適応・学習支援
学校通訳ボランティア

外国語補助指導員の配置
各種ガイドブック等発行
・「ようこそ横浜の学校へ」（7か国語対訳）
・「横浜市帰国児童生徒教育ガイド」等



**支援スタッフや国際教室の運営ノウハウの不足
⇒ 支援体制の強化や専門性の向上が必要**

事例

横浜市立南吉田小学校の取組み

約**6割**が外国籍・外国につながる子ども
(中国、フィリピン、韓国、タイ、ロシア等 計14ヶ国)



(活動例) 運動会で7か国語アナウンス

母語支援を通じた
アイデンティティの確立
人権の尊重



真の**多文化共生社会**の実現

全国学力・学習状況調査（2017年）	南吉田小	全国平均
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事についたりしてみたいと思いますか？	80.3%	70.4%
外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知りたいと思いますか？	40.2%	33.6%

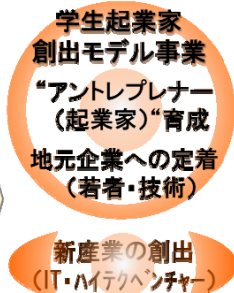
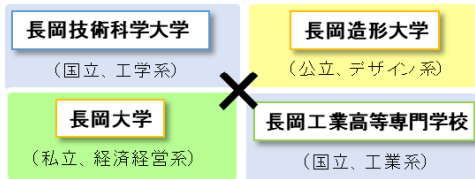
「多文化共生社会」を築いていけるよう取組を推進

出典：第32次地方制度調査会第3回専門小委員会資料1-1（神奈川県横浜市提出資料）を一部加工

3 大学 1 高専との連携による「人づくり・産業振興」(NaDeC構想)を推進し、産業振興と働く場の創出、人材育成と教育環境の整備、そして将来に向けた都市インフラの整備により、「新しい米百俵」によるまちづくりを進めていく。

長岡市の強み

① 3 大学 1 高専 + 15 専門学校



② 人的財産

長岡出身の起業家・先端技術者

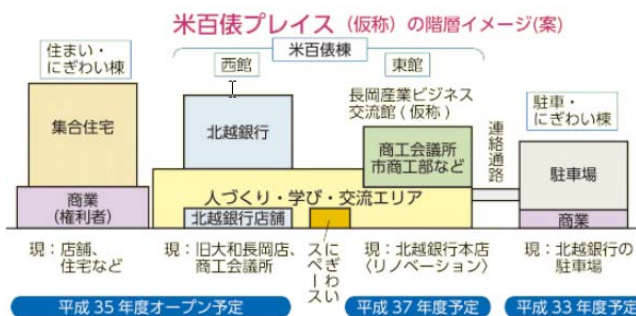
清水亮 (人工知能研究・開発者) 長岡市生まれ。IPA認定天才プログラマー。 渋谷修太 (アプリ開発ベンチャー) 長岡高専卒。フラー㈱代表取締役CEO



③ ものづくり産業の集積

鉄工・鋳物関連業の基盤的技術と電子・精密機械や液晶・半導体など高度な技術を有する多様な分野の企業がバランスよく集まった技術の集積地

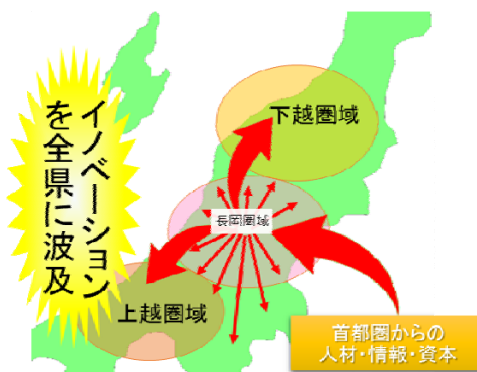
大手通坂之上町地区の市街地再開発事業で、人づくり・産業振興の拠点として4棟からなる「米百俵プレイス(仮称)」を整備する。



NaDeC (ナデック) とは

長岡 (Nagaoka) の中心市街地を核として、3 大学 1 高専の位置を線で結ぶと三角すい (Delta Cone) の形となることから、その頭文字を取ったもの。

出典: 第32次地方制度調査会第3回専門小委員会資料1-2 (新潟県長岡市提出資料) を一部加工



○ 飯田OIDE長姫高校 (県立) と飯田市と松本大学の3者がパートナーシップ協定を締結し、高校生が地域課題を主体的に考える「地域人教育」の実施を支援。

地域人教育の仕組

地域人教育のカリキュラム

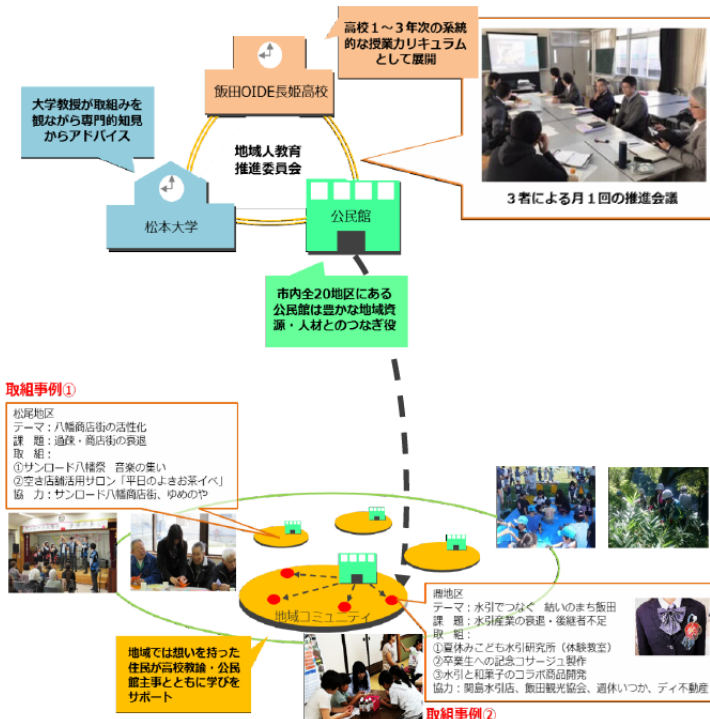


Table with 3 columns: Year (1st, 2nd, 3rd), Subject (Business Basics, Business Practice, Practical Research), and Learning Content (Lectures, Event support, etc.).

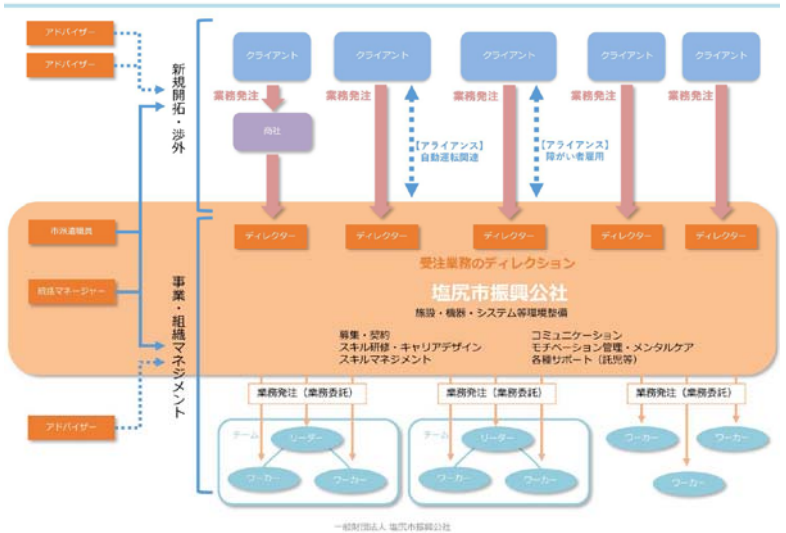
地域人教育 (3 年生) の授業プロセス



出典: 第32次地方制度調査会第2回専門小委員会資料2-1 (文部科学省提出資料) を一部加工

目的	働く意欲はあるがフルタイムでの就労が難しい方が、それぞれのライフスタイルに合わせて、安心して働けるように、好きな時間に好きなだけ働ける環境を構築する。
ターゲット	地域において、就労に際し時間的・制約のある求職中の方（子育て中、介護中、障がい者、ニート、シニア等） 登録：約350人 実働：約200人
事業内容	企業や官公庁におけるアウトソーシング業務を振興会社が受注し、分解・マニュアル化した業務をワーカーに発注する。 契約方法：業務委託（公社個人事業主） 作業場所：KADOワークスペース（ウイングロード3階）
体制	事業主体：一般財団法人塩尻市振興公社 行政主管：塩尻市 産業政策課、情報政策課、地方創生推進課 協力企業等：ネットワンシステムズ(株)、(財)長野経済研究所、(株)コミクリ 等 連携自治体：長野県松本市、長野県立科町、新潟県糸魚川市、北海道美幌市 等
経過	平成22年 ひとり親家庭等の在宅就業支援事業（厚生労働省）採択 6月 同事業参加者募集（対象：市内のひとり親 約700名） 9月 事業開始（参加者 146名） 平成24年 3月 ひとり親家庭等の在宅就業支援事業 完了 4月 テレワーク推進事業 開始（対象：子育て中の女性、復職希望の女性等） 平成27年 総務省ふるさとテレワーク事業によるサテライトオフィス設置 平成28年 3月 地方創生加速化交付金事業採択 7月 総務省ふるさとテレワーク推進事業採択 8月 地方創生推進交付金事業採択 平成29年10月 オフィス（ワークスペース）拡張 平成30年 5月 松本市サテライトオフィス開設（まつもと情報創造館内）

事業スキーム



出典：第32次地方制度調査会第11回専門小委員会資料2-1（参考資料）を一部加工

< ICTを活用した養液土耕システムの導入支援 >

トマト栽培農家：H27導入



設定された時間になると、設定された量の水や肥料が畑に自動的にまかれます



パソコンやタブレット端末などで給水量や給水時間などを設定します。現在の土壌の状態や地温の確認もできます

養液土耕システムの概要

- 土壌センサーからの情報により、作物状況にあった最適な培養液量を自動で供給
- 根が最も効率よく培養液を吸収する時間に最適な培養液量を供給



センサーが、土壌水分、地温、日射量、EC（電気伝導度：肥料濃度）を計測し、データはクラウドに蓄積される。

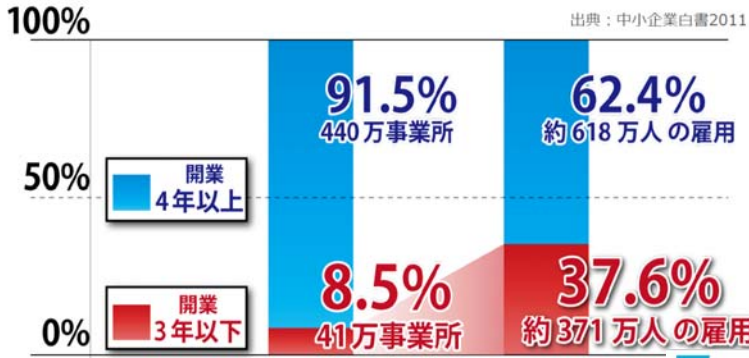


作業時間の削減

↓
施設園芸農業と水田耕作の両立が可能となり、
園芸作物作物の拡大化が可能に…！

出典：第32次地方制度調査会第12回専門小委員会資料2-3（参考資料）

スタートアップ^oが多くの雇用を創出



官民共働による創業支援施設

事業所数 雇用創出



都心のだ真ん中にある
旧大名小学校校舎を活用
スタートアップ支援機能の集約 **180**
入居者数 社・団体

- 公**の役割: 地域特性を踏まえた戦略策定 時代に合ったルールづくり
- 共**の役割: 「公」と「私」のハブ 最適な連携をコーディネート
- 私**の役割: イノベーション創出 ビジネスによる課題解決等

出典：第32次地方制度調査会第5回専門小委員会資料3-1 (福岡県福岡市提出資料) を一部加工

未利用資源を「買い取る」という仕組みを構築したことで、地域住民、素材生産事業者、森林組合などからたくさんの資源が集まることとなった。



【真庭バイオマス集積基地】

○林地残材の買取価格
杉 4,500円/t、桧、広葉樹 5,000円/t



出典：第32次地方制度調査会第3回専門小委員会資料2-1 (岡山県真庭市提出資料) を一部加工

Fuku-Bizの開設



目標

- ・備後圏域の中小企業の「稼ぐ力」を高める。
- ・チャレンジしやすい地域として創業者が増える。

概要

- ・売上向上、創業支援に重点を置いた、備後圏域の産業支援機関
- ・質の高いマーケティング、デザイン、販路開拓、ブランディングなどを一貫して提案

2016年12月に開設

step1

- ・事業者自身も気づけなかった強みを一緒に見つける

step2

- ・強みを生かした事業提案

発見



相談体制

- ・センター長
- ・プロジェクトマネージャー
- ・ITアドバイザー
- ・クリエイティブアドバイザー
- ・ディレクター(3名)



1年契約による成果主義の徹底

Point

機能強化

圏域市町への普及

○出張相談

- ・連携市町の利用拡充に向け無料出張相談を実施

民間との連携強化

○若手起業家を地元企業と支援

- ・若手起業家向けのオフィスビルを運営する不動産会社と連携
- ・入居者へはFuku-Bizが個別の経営相談

創業支援体制強化

○創業支援スペシャルチーム

- ・先輩起業家をアドバイザーとしたチームを編成(創業ワンストップ支援)



○金融機関と連携した融資制度

- ・駅前のにぎわい創出に資する事業者への融資制度を創設

体験の場の提供

○チャレンジャーズマルシェ

- ・起業や集客拡大を目指すFuku-Bizの利用者を対象に商品のテスト販売の場を提供

○女性の起業・創業支援

- ・起業を身近に感じるイベントを金融機関と連携して開催し、女性起業家を育成

出典：第32次地方制度調査会第5回専門小委員会資料3-2 (広島県福山市提出資料) を一部加工

神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス

KAMIYAMA VALLEY SATELLITE OFFICE COMPLEX

神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス (KVSOC) は、「成長するオフィス」、閉鎖された元製工場 (619平方メートル) を改修したコワーキングスペース (共同の仕事場) です。

神山町で新しいビジネスコミュニティを創造して、地域発の先進的なサービスやビジネスを生み出すことを目的としています。そのために、情報技術、デザイン、映像関連等のクリエイティブ産業の集積を図るとともに、起業家やその支援者、地域住民等との交流を通して、新たな価値の創出を目指します。



SHIZQ
KAMIYAMA WATER CONSERVATION PROJECT



神山しずくプロジェクト

「しずくプロジェクト」は、大阪から神山に移住したひとりのデザイナーが、緑豊かな山だと思っていた自然のほとんどが人工林で、水源をも危ぶむ状況だと気づき、デザイナーとして何か役に立てないか？という問いから始まりました。

林業という視点では、解決策が見いだせないまま、今も少しずつ川の水が減っています。こうした現象は、日本の各地で起こっています。ゼロ価値とまでいわれる杉に新しい価値を見いだし、小さな経済の歯車を作ることで全体の循環を作ろう！50年後の未来に向けてアクションを起こそうと、平成25年度 徳島県「デザインで蘇る森の実証実験事業」として、神山町のNPO法人グリーンバレーと共に活動をスタートさせました。



えんがわ オフィス



えんがわオフィスは株式会社プラットイーズのサテライトオフィスであると同時に、株式会社えんがわの本社になります。BCP(事業継続計画)の一環として2013年7月1日に開所しました。築約90年の古民家を改修し、耐震補強を施した全面ガラス張りのオフィスは周囲を「えんがわ」で囲み、内と外の境界を曖昧にすることで「オープン・アンド・シームレス」の思想を体現しています。オフィス全体は憲比寿本社のバックアップ機能を持つ「母屋」、4K(UHD)映像の制作を行う「蔵オフィス」、映像のデジタル化・変換・メディア保管を行う「アーカイブ棟」の3棟から成ります。

神山町の杉に新しい価値を

山の保水力を取り戻すには、木を伐採し山肌まで光を届けることが大切です。川の水を増やしていきけるように、杉を使う方法を考えます。



出典：第32次地方制度調査会第13回専門小委員会資料2-2 (参考資料) を一部加工

一 紋別市の外国人労働者対策等への姿勢と取組一

外国人との共生社会の実現

- ◎労働力不足を補う貴重な人材
- ◎地域経済を支える市民の一員

人口減少社会において不可欠な存在

- 紋別への愛着
- 安心できる日常生活
- 住民とのふれあい

★外国人技能実習生を支え、共に暮らす

市内に400名近い技能実習生が活躍
単なる「労働力」ではなく、市民の一員としての交流

◆実習生との交流事業

H29～

- ・実習生が一同に会してバーベキュー
- ・実習期間終了に伴う記念品の授与など

◆国際交流サロンの開設

H30～

- ・実習生同士、そして市民との交流の拠点として
- ・日本語教室、文化体験、市内施設見学などを開催

◆実習生交通費助成事業

H31～

- ・市内バス利用の促進 ⇒ 100円乗車

◆地域コミュニティへの参加促進

H31～

- ・自治会(町内会)における行事等への参加促進

◆実習生の生活環境の充実【民間】

- ・技能実習生を多く受け入れる民間企業 ⇒ 積極的な住環境整備により
(水産加工業・酪農業) 快適な生活をサポート

ー 2019 地方創生推進交付金 ー

『外国人との共生にかか
るプラットフォーム形成事業』

『国際交流課』の新設

労働施策部門・産業部門・教育部門との連携

H31～

★外国人就労の推進に向けて

◆国際化推進員の配置

H30～

- 国による外国人の就労拡大に向けた動きに先んじて・・・
- H30 タイ人 2名
- H31 ベトナム人 1名

市の職員として採用

外国人の正規採用を希望する市内企業との橋渡し

☆現地採用面接参加に対する支援 (H31～)

★交流・学習機会の充実に

◆海外青少年短期留学受入事業

H29～

日本に高い関心を持つ東南アジア圏からの学生を受け入れ
市内中高生との生徒間交流などを通じ、国際感覚の醸成を図る
H29・30 ベトナム H31 タイ

日本語学習機会の確保(日本語学校)に向けた検討

地域で学び、働き、安心して暮らす ⇒ 共生社会の実現へ

出典：第32次地方制度調査会第16回専門小委員会資料3-1(参考資料)を一部加工

えがの学校のこれまでの取り組み

「えがの学校」は、都市農村交流(農商工連携)マネジメント
コーディネーター育成を目的に開講している講座です。これまで
日本全国7か所で開催致しました。

えがの学校の主な起業内容

(平成20年度、21年度研修生の起業率等)

平成20年度・21年度で延べ99名の研修生を育成し、その起業率
(起業に取り組み始めた者も含む)は約40%です。

〈主な起業内容〉

- 無農薬緑茶、無農薬和紅茶の生産・販売(静岡県)
- 海外アートデザイナーとの連携によるアートプロジェクト(山梨県)
- 地産地消型の日替わりシェフによるカフェプロジェクト:ペリカフェ(埼玉県)
- 汽水湖に育つ渡利牡蠣のブランド化(三重県)
- 地産地消型の特産品開発・カフェプロジェクト(福島県)
- 地域問題になっている竹を活用した循環型産業育成プロジェクト:竹堆肥生産、竹宵イベント、竹による物づくり(熊本県)



平成20年度研修生

山梨県北杜校	23名
山梨県南アルプス校	8名
福島県会津校	12名
合計	43名

平成21年度研修生

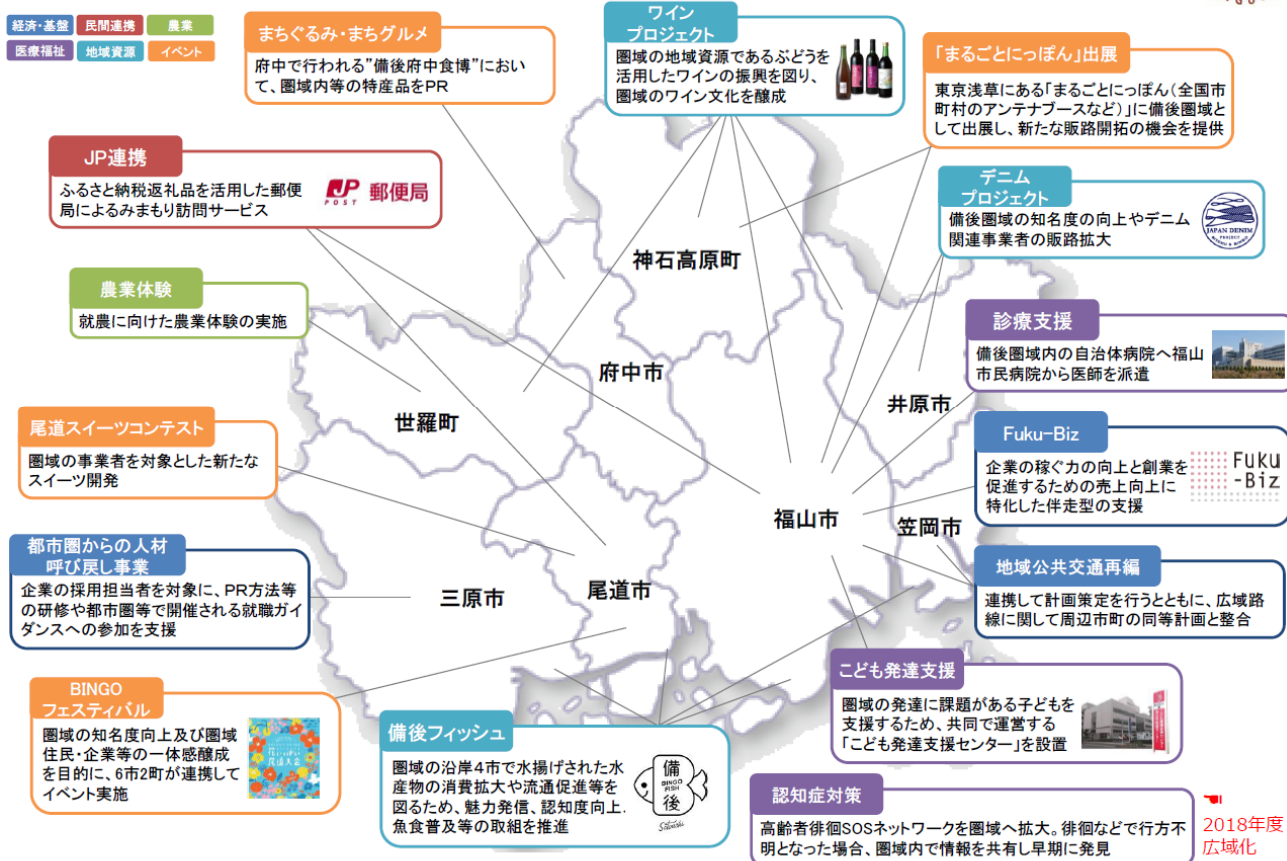
山梨県北杜校	23名
福島県会津校	10名
三重県三重校	13名
熊本県熊本校	10名
合計	56名

平成22年度研修生

山梨県北杜校	21名
福島県福島校	7名
三重県三重校	9名
福岡県福岡校	15名
合計	52名

出典：第32次地方制度調査会第11回専門小委員会資料2-1(参考資料)

各市町が中心となって実施している主な事業 (各市町関連図)



出典：第32次地方制度調査会第5回専門小委員会資料3-2 (広島県福山市提出資料) を一部加工

在宅医療・介護連携推進事業

認知症初期集中支援推進事業

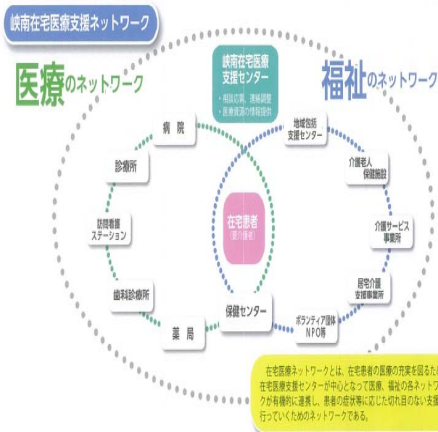
ボリュームのある新規事業だが人員増は容易でない

医療や介護の専門職の確保は容易でない

峡南地区5町の連携・共同事業として「一部事務組合立飯富病院」へ業務委託

峡南在宅医療支援センター

- 一部事務組合立「飯富病院」内に設置。
- 在宅医療提供のための調整支援機関として位置付け。



【センターの具体的な業務：H27当時】

- 在宅医療に関する相談対応
- 多職種連携・協働体制の構築に向けたコーディネート (在宅ドクターネットの運用を含む)
- 在宅患者情報共有システムの運用管理

【峡南5町による業務委託】

- 人員体制の充実

委託前	委託後
センター長 (医師1名)	センター長 (医師1名)
社会福祉士 (1名)	社会福祉士 (1名)
	保健師 (1名)

- 業務内容 (機能) の充実
在宅医療・介護連携推進事業 (従前業務含む)
認知症初期集中支援チームの設置・運営

出典：第32次地方制度調査会第3回専門小委員会資料3-2 (山梨県身延町提出資料) を一部加工



八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟

八戸圏域連携中枢圏形成促進議員連盟の主な経過

平成21年 9月 八戸市議会議員有志の呼びかけにより「八戸圏域定住自立圏形成促進議員連盟」発足

平成28年10月 「八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟」に名称変更

※ 全8市町村の超党派議員連盟（現在127名）

目的

八戸圏域連携中枢都市圏の形成に向けて、連携中枢都市圏構想に対する理解を深めるとともに、意見交換等を通じ、圏域の振興・発展に資する。

活動内容

「連携中枢都市圏（定住自立圏）の形成に関する講演会」への参加（計23回、各年度3回程度開催）

※今年度は、階上町、三戸町、おいらせ町で開催



講演会の様子（H28.10新郷村）



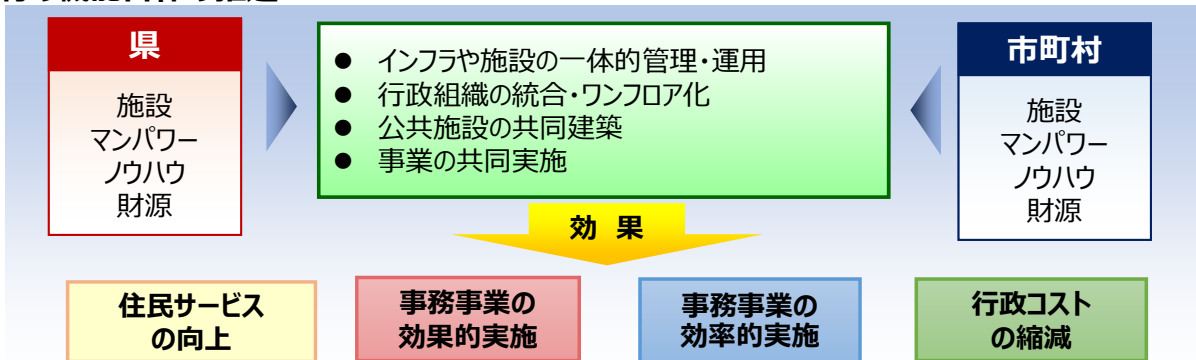
視察の様子（H27.10田子町）

八戸圏域連携中枢都市圏の形成・推進を後押し

問題意識

- ✓ 限られた行政資源の中、将来にわたり行政サービスを維持していくためのシステムづくりが、県と市町村を通じた喫緊の課題。
- ✓ 県と市町村の二重行政や連携不足などを改善する必要。
- ✓ 公共インフラの管理・運用は、県と市町村の二層構造に馴染まず、一体的に行う必要。

県と市町村の機能合体の推進



県と市町村の協議・研究の場

- 秋田県・市町村協働政策会議
- 人口減少社会に対応した行政運営のあり方研究会（5作業部会）ほか



取組例

- ① 生活排水処理の広域化・共同化
 - 県北地区で広域汚泥処理施設を共同整備
 - 秋田市単独公共下水道の一部を県の流域下水道に統合
 - 市町村の農業集落排水等を県の流域下水道に接続
- ② 文化施設の連携整備
 - 県民会館と秋田市文化会館の機能を集約した「県・市連携文化施設」を整備
- ③ 道路・橋梁の維持管理業務の合理化
 - 県による市町村道のパトロールの実施
 - 県と市町村が、互いの除雪区間を交換
 - 市町村の橋梁点検業務への支援
- ④ ワンフロア化
- ⑤ その他

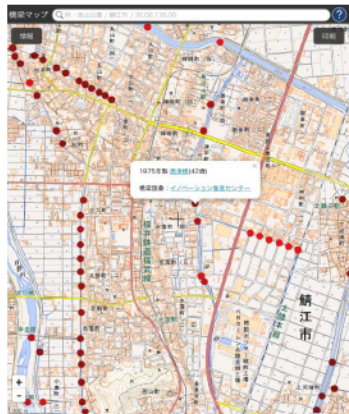
公開データ 200種類、民間作成アプリ 250種類



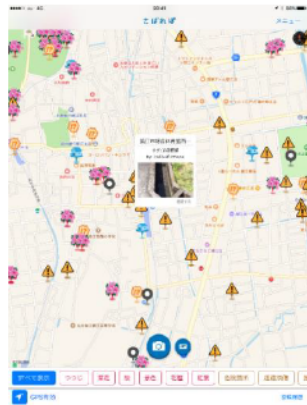
つっじバスロケーション & 丹南病院発着情報サービス



バス乗客リアルタイムオープンデータシステム



橋梁マップアプリ



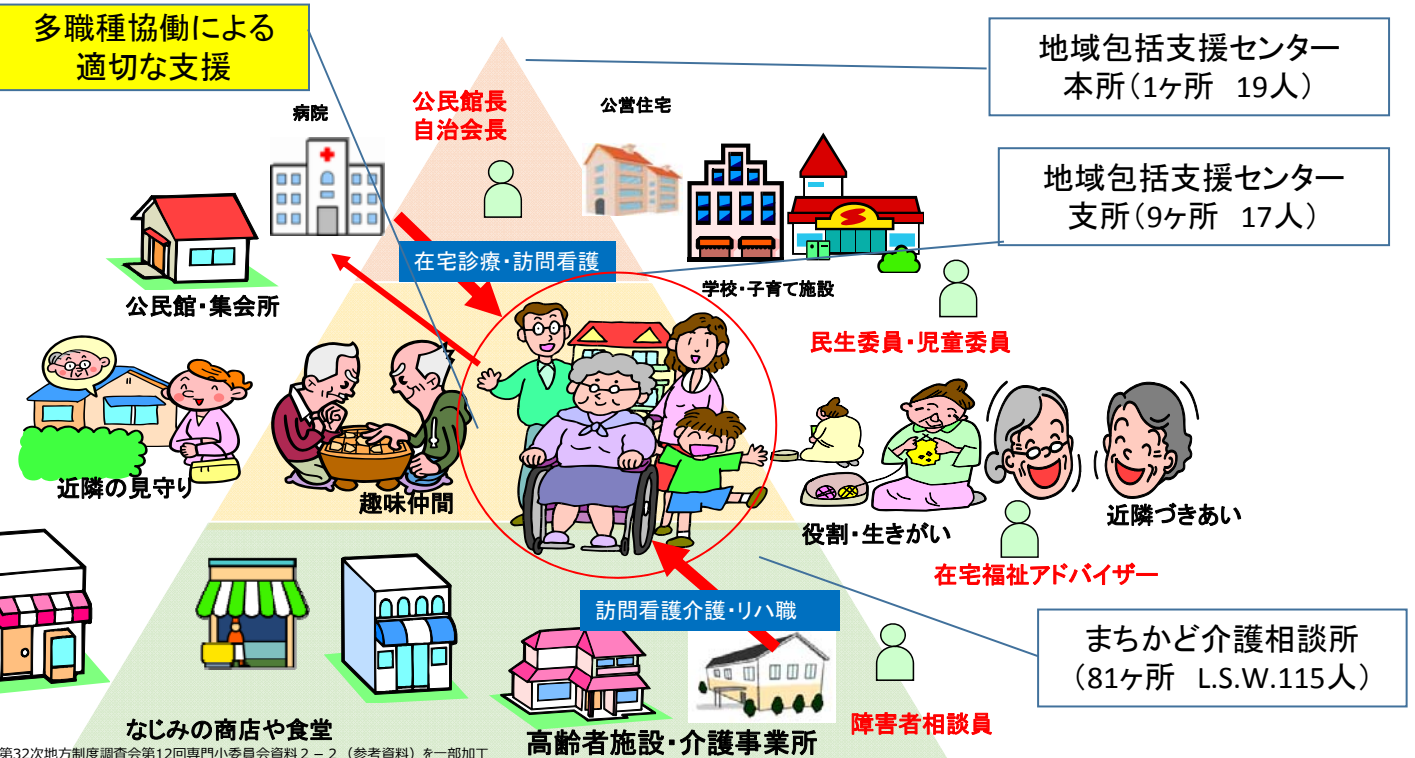
市民協働アプリ「さばれぽ」

ホームページ上で、さまざまな情報(オープンデータ、アプリ)を公開



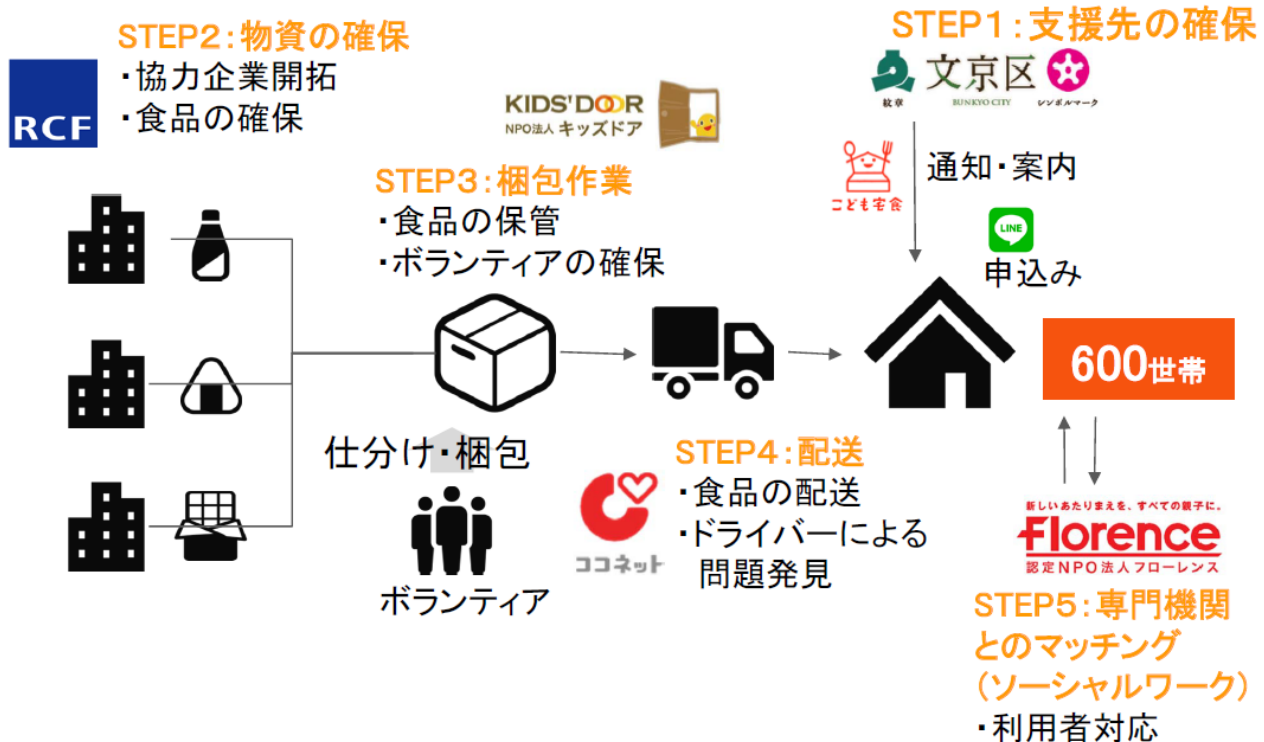
- ・行政の透明性を図り、**市民の信頼を高める。**
- ・市民との情報共有が図られることにより、**市民との協働によるまちづくりを実現。**

出典：第32次地方制度調査会第9回専門小委員会資料3-2(参考資料)を一部加工



出典：第32次地方制度調査会第12回専門小委員会資料2-2(参考資料)を一部加工

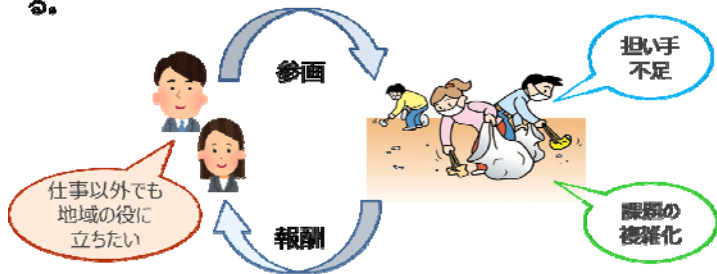
文京区では、生活が困難な子育て世帯600世帯に対し、定期的に食材を配送する「子ども宅食」事業を推進。文京区長の理解の下、区担当部署/担当者とともに、柔軟な事業推進をおこない成果をあげている



出典：第32次地方制度調査会第11回専門小委員会 資料1 (一般社団法人RCF代表理事 藤沢烈氏提出資料) を一部加工

「地域貢献応援制度」導入の経緯

- 平成29年4月より、「営利企業への従事等の許可」の運用形態の一つとして導入。
- 制度設計の背景には、地域団体やNPO等において、高齢化等に伴い、担い手不足が進んでいることがある。
- 市の職員が、知識・経験等を活かして市民の立場で、地域における課題解決に積極的に取り組むことを後押しすることを目的としている。



「地域貢献応援制度」の許可要件

対象職員

- 一般職の職員
- 活動開始予定日において**在職6ヶ月以上**

赤字は平成30年12月以降に緩和した要件

対象活動

- 報酬等を得て行う、公益性の高い継続的な地域貢献活動
- 社会的課題の解決を目的とし、**神戸市内外問わず**地域の発展・活性化に寄与する活動

要件審査

- 勤務成績が良好
- 勤務時間外、週休日及び休日の活動
- 許容できる範囲の報酬
- 過去5年以内に活動する団体との契約、補助、指導、処分を行う職に就いていない
- 営利を主目的とした活動でない

制度利用累計 6件



活動内容：須磨海岸での障害者支援活動
 須磨海岸を皆が気軽に楽しめるユニバーサルビーチにすることを目的に、NPO法人を設立。運営側の立場からみても、ボランティア=無償ではなく対価を得るという形で評価できる。この制度を利用して、神戸をよりよい街にしたいという志を持った市民活動家が一人でも増えてほしい。

活動内容：手話通訳活動

手話を必要とする市民が来庁されたことを機に手話を学び始め、より多くの人の役に立ちたいという思いから、NPO法人へ手話通訳者として登録。
 手話通訳活動を行うと報酬が出るため、活動を躊躇していたが、地域貢献応援制度の利用で安心して活動できている。

その他の事例

- NPOによる農村地域の古民家の利活用調査
- 農会におけるJA等関係団体との調整
- 産後ケアトレーニング教室の開催
- スポーツ推進委員 (他自治体)



出典：第32次地方制度調査会第10回専門小委員会資料3 (参考資料) を一部加工

※おてったいさん制度（協働の意識の醸成・役場職員による集落支援員）

事業内容

■ 行政と住民のパイプ役として、全26大字（集落）それぞれに2名ずつ、地域に出向く役場職員として「おてったいさん」を配置。

- ・役場への申請や届け出を、「おてったいさん」に。
- ・伝統行事や清掃作業のお手伝いを、「おてったいさん」と。

- 「おてったいさん」の効用・効果
 - ✓ 職員の仕事場は村内一円（すべてがフィールド）
 - ✓ 「地域に出向く」「住民に寄り添う」行政
 - ✓ 地域と人の魅力の掘り起こし
 - ✓ 連携を密にした結果の住民に与える大きな安心感

「おてったい」とは、方言でお手伝いのコト

「おてったいさん」とは、お手伝いをする人



出典：第32次地方制度調査会第3回専門小委員会資料2-2（奈良県川上村提出資料）を一部加工

～まちづくりセンターとは～

将来の更なる少子高齢化、人口減少社会の到来

- ⇒ 後継者不足など地域におけるまちづくりの担い手が不足
- ⇒ 地域における人と人とのつながりが希薄化

地域コミュニティの機能（地域力）が低下し、地域課題が未解決のまま放置される懸念

地域の自主・自立のまちづくりを行政が支え、地域力を高めることが必要

- ✓ 出張所等を再編し、17箇所の「まちづくりセンター」を設置
- ✓ 小学校区担当制の地域支援専任の地域担当職員を49名配置

～めざす地域担当職員像～

- ◆ 営業マン（地域に積極的に出ていく最前線の職員）
- ◆ 地域の人たちと信頼関係をつくり、頼りにされる存在
- ◆ 地域の人たちと楽しみながら、地域活動をサポート
- ◆ 若い職員が目指すべき存在

地域担当職員 3つの役割

その1 相談窓口機能
・地域に関する様々な要望・相談等の総合窓口

その2 地域情報収集・行政情報発信機能
・先進事例や補助金等、役立つ行政情報を紹介
・地域情報の集約、現状・課題の整理

その3 地域コミュニティ活動の支援機能
・地域課題の解決に向けた取り組みの支援
・行事、イベント活動への協力・支援

～活動状況～
(一部事例を抜粋)

持続可能な地域活動支援



地域が自ら財源確保を行ったクラウドファンディング

要望・相談受付件数 2,865件（うち2,513件は対応済）
活動件数 30,529件（行事参加、書類配布など）

※H29.4-H30.12の実績

地域による公共資産利活用



賑わいをみせた河川敷の「マルシェ」で地域コミュニティが活性化

地域の魅力を発信



子ども達による地域（お店）の取材やプレゼンを通じた多世代交流

ごみ屋敷の清掃



懸案であったゴミ屋敷を150名のボランティアで清掃

出典：第32次地方制度調査会第12回専門小委員会資料2-2（参考資料）を一部加工

- 復興の現場では、弱体化した地域の「私」「共」を補完する必要があるが、行政は**平等原則**や**縦割り組織**のため**主導が困難**。
- 岩手県釜石市では、地域コーディネーター(釜援隊)が半官半民の立場で、市民、行政、協働先(行政・NPO・大学・地域団体)の間で調整を進めている。
- コミュニティ再生や生活再建のために「祭」や「移動」が重要。釜援隊は、地域事業者の裏方役となったり、大手企業との調整や移動サービスの運用を担ってきた。
- 釜援隊の柔軟な役割を、**市役所内・議会・住民・市外(県や復興庁)**に対して**説明責任を果たしてきた市役所担当部署**(オープンシティ推進室)が存在してきたことが大きい。地域おこし協力隊等が地域CDRとして生きるためには、「担当部署」「担当者」「首長・議会の理解」が必須である。

地域の祭の復活(釜石よいさ)

- ・ 震災で中断した釜石よいさを、釜石のコーディネーターである釜援隊が、釜石市と若手事業者を繋ぎ、復活に至る



出典：第32次地方制度調査会第11回専門小委員会 資料1 (一般社団法人RCF代表理事 藤沢烈氏提出資料)を一部加工

移動サービスの運行(オンデマンドバス)

- ・ 復興まちづくり計画に基づき、移動困難者に対して、オンデマンドバスによる運行支援を実施
- ・ トヨタ自動車、KDDIと連携



三角図書館



不知火(中央)図書館



松橋図書館



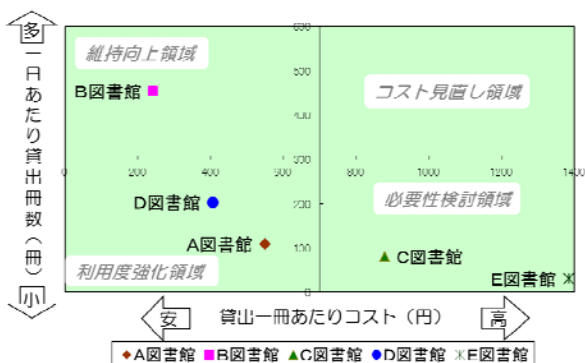
小川図書館



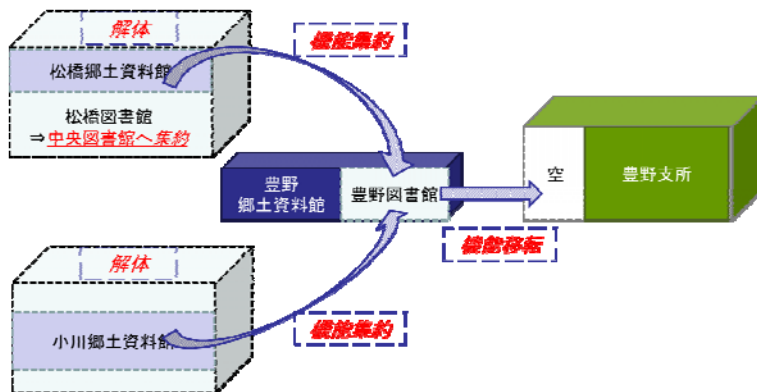
豊野図書館

施設別分布グラフによる評価分析

	A図書館	B図書館	C図書館	D図書館	E図書館
蔵書数	27,299	72,813	39,767	40,273	8,573
貸出冊数	39,433	165,827	29,362	74,004	10,883
行政コスト(千円)	21,663	40,076	25,797	30,056	15,069
1日当たり貸出冊数	108	454	80	203	30
1冊当たりコスト(円)	549	242	879	406	1,385



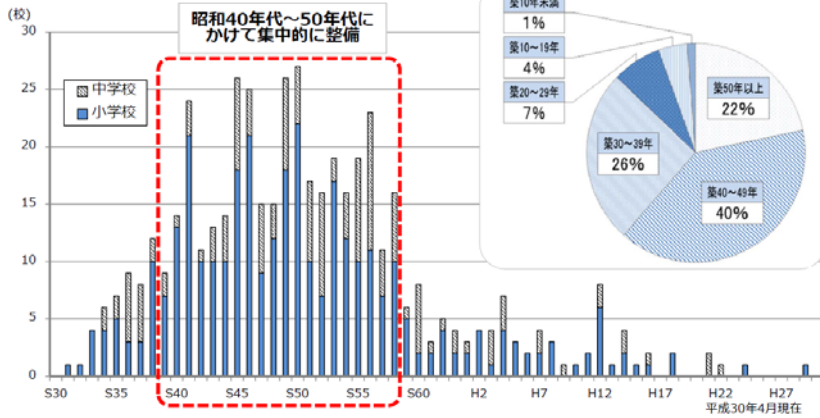
図書館及び資料館の統廃合の例



人口が急増した昭和40～50年代にかけて学校施設を集中的に整備

市西部や南部等で人口が減少し、小規模な学校が増加

【横浜市立小・中学校の建設年度と築年数の状況】



対応策 市立学校の統合等による学校規模の適正化を推進



対応策 老朽化に伴い建替事業に着手 地域まちづくり推進の契機に

学校跡地の活用事例

市民利用施設

- 地域防災拠点
- 公園
- コミュニティハウス 等



氷取沢小学校跡地公園



上郷矢沢コミュニティハウス

出典：第32次地方制度調査会第3回専門小委員会資料1-1 (神奈川県横浜市提出資料) を一部加工

医療・福祉施設

- 病院、地域療育センター
- 特別養護老人ホーム
- 地域ケアプラザ 等



横浜なみきリハビリテーション病院



よこはま港南地域療育センター

北杜市の耕作放棄地について

耕作放棄地の面積は、農業委員会が行っています耕作放棄地調査によりますと、1,300.6haで北杜市の農用地面積7,603haの17%を超える面積となっています。

これまでの取り組みにより、減少であります。



桑園が山林化して耕作放棄地となっている

北杜市の農業は、かつて水稲と養蚕の複合経営が盛んでした。水稲は山梨県内でも非常においしいお米として知られ特に「梨北米」はブランド米として県外からも買いに来るほど有名で、今でも市内の農業の基幹作物となっています。しかし養蚕業は、昭和50年代にはいと外国からの輸入増大もあり繭価の低迷と共に養蚕業が急激に衰退してしまいました。養蚕業の衰退とともに蚕(かいこ)の餌を栽培する桑園が活用されず、耕作放棄地となり、市内各所に点在し、耕作放棄地のほとんどを占めてました。

【ほ場整備】



出典：第32次地方制度調査会第11回専門小委員会資料2-1 (参考資料)

参入企業に対して、県、農業振興公社との連携(企業参入の進め方)

1. 参入の相談があったら、すぐに県・市・公社で参入企業で候補地の打合せを行う。(事前にまとまった農地の情報を共有)
2. 県・市・公社で参入企業から具体的な栽培計画・資金計画等を詳細に聞き取り、そのスキルを確認する。
3. 県・市・公社で候補地を案内する。
4. 県・市・公社で使える補助事業・企業の負担・貸付条件等を説明する。(ニーズにあった整備計画の提案)
5. 参入企業に候補地を選定してもらおう。→ 集積開始(地権者説明会等)

北杜市農業企業コンソーシアム

北杜市には農業型企業参入を行った農業生産法人が21社あります。そのうちの15社(現在は17社)が連携し「北杜市農業企業コンソーシアム」を平成26年度に設立しました。



ベジ・ワン北杜との連携協定調印式

コンソーシアムは、参入した北杜市を活性化させようと、企業同士がネットワークを構築し協調して法人が抱える問題の解決や、6次産業化の推進、地域活性化活動を行っていかうというものです。

コンソーシアムは4つの部会を設け平成27年度から本格的に活動しています。

- ・環境部会 … 栽培終了後の資材や植物残渣の処理を検討
- ・物流部会 … 独自に行っていた物流を共同化を検討
- ・6次産業部会 … 出荷できない農産物を加工して製品化を検討
- ・イベント部会 … 地域を活性化させる新たなイベントを検討

賛助会員

- ◎山梨県農政部…事業導入、栽培方法の指導等を行う。
- ◎北杜市産業観光部農政課…事業導入、地権者への事業説明等を行う。
- ◎北杜市農業振興公社…地権者との調整、用地交渉等を行う。
- ◎山梨大学生命環境学部…環境分野の専門的研究を行っている。
- ◎梨北農業協同組合…農業生産、農産物の販売や物流のスペシャリスト。
- ◎山梨県中小企業団体中央会…企業からの経営相談や6次産業化の窓口
- ◎合同会社明野市場…農産物の加工を専門的に行っている。
- ◎山梨県立農業大学校…就農のための研修機関。企業と担い手のマッチング
- ◎株式会社ベジファーム…須玉町江草地区で大和芋の生産を行っている。
- ◎日本政策金融公庫…政府系金融機関、制度資金貸付等で農業関係の見解は豊富
- ◎北杜市環境事業協同組合…北杜市内で事業系統の産業廃棄物の時宜用に関わる。

「家守会社」と呼ばれる民間自立型のまちづくり会社が、リノベーションを通じて、雇用の創出やコミュニティの活性化等を図っていく。

不動産オーナー

志を持つ所有者による遊休不動産の提供

- 不動産を使ってまちに貢献したい
- 不動産価値を維持・向上させたい

家守会社

補助金に頼らない民間による事業の実現

- エリアマネジメント
- まちに投資
- 不動産マッチング
- 事業企画、運営、転貸

事業オーナー

まちのニーズにあった新しいコンテンツの創出

- ビジネスを通じて、まちに貢献したい
- 楽しく子育てしたい

石窯ポボロ・macomo



平成26年度の調査によると、まちなかには空き店舗や空き家、空き地、駐車場等の遊休不動産があふれている。



出典：第32次地方制度調査会第10回専門小委員会資料3（参考資料）を一部加工

館林都市圏における各市町の拠点 (都市機能誘導区域) に関する機能分担

館林駅周辺広域中心拠点
 (都市圏全体の利便性向上を担う拠点)
 「介護福祉機能」「子育て支援機能」「商業機能」「医療機能」
 「教育・文化機能」「公共交通利用促進機能」

■都市機能誘導区域

本中野駅周辺～邑楽町役場周辺

「文化機能」

「公共交通利用促進機能」

千代田町役場周辺

「公共交通利用促進機能」

板倉東洋大前駅周辺

「教育機能」

「公共交通利用促進機能」

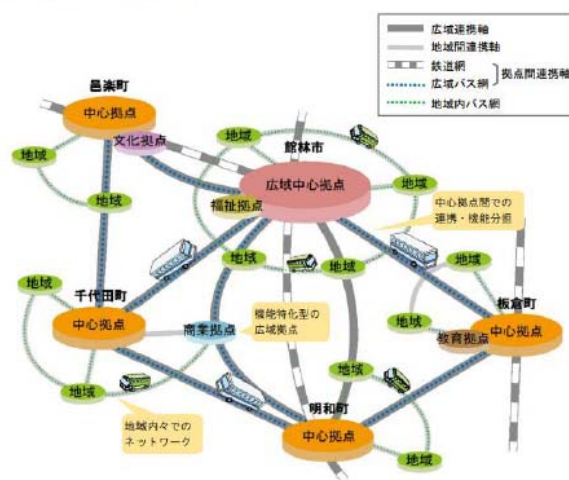
ふれあいタウンちよだ地区周辺 (商業拠点)

広域利用の多い既存の商業施設の維持、新たな商業施設の誘導などの機能拡充で、主に都市圏西部をカバーする商業の拠点の形成を目指す

川俣駅周辺

「公共交通利用促進機能」

■めざすべき将来都市構造のイメージ



出典：館林都市圏 広域立地適正化に関する基本方針 (平成29年5月)

日向市を中心とする1市2町2村で構成される定住自立圏において計画を策定。長大路線の解消により効率性を向上させるほか、交通サービスの総合的な見直しにより利便性を向上。持続可能な公共交通ネットワークを再構築する。

◆ 山間部～市街地間を結ぶ快速型ミニバスの運行
長時間運行を伴う山間部の所要時間短縮(利便性向上)

◆ 利用実態に応じた支線交通の重点的見直し
利用者のニーズに沿った商業施設への延伸・ダイヤ見直し(利便性向上)

□ 鉄道との連携を高める市街地部の見直し
鉄道の発着に合わせたバスダイヤ見直し(利便性向上)



【計画期間】
平成29年10月～平成34年9月

【課題】
生活文化圏を持続的に結びつける
利用しやすい公共交通網の再構築

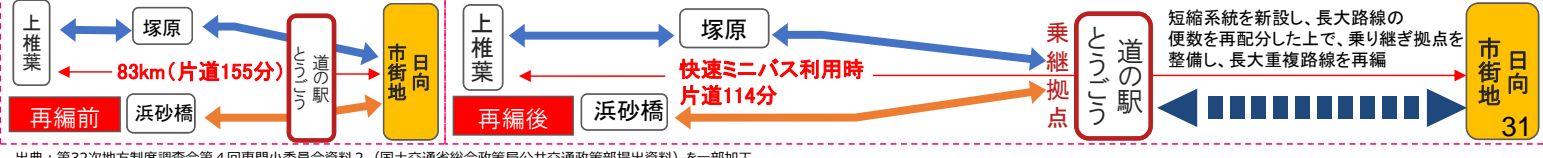
- 【取組】
- 山間部幹線系統(長大路線)と区域毎の特性に応じた支線のサービスの一体的改善
 - ◆ 集落の拠点性を核とした基幹交通ネットワークの強化
 - 中心市街地の公共交通ネットワークの充実

○ 幹線系統と一体となった支線系統の見直し
幹線系統と一体となったダイヤ見直し(利便性向上)

○ 利用者ニーズに合わせた幹線系統の運行時間改善
通学時間帯に集中する幹線の運行時間帯改善(利便性向上)

○ 地域拠点を核とした幹線系統の再編 (下図参照)
山間部路線の運行効率化に向けた重複区間の路線集約(効率性向上)

利便性と効率性の双方の向上による公共交通網の持続性の向上



出典：第32次地方制度調査会第4回専門小委員会資料2（国土交通省総合政策局公共交通政策部提出資料）を一部加工



まちの「へそ」に都市機能を配置し拠点化
人の流れを意識的に「へそ」へ集約し
人口減少でも活力を維持・創出



将来も含めた人口減少を見据えた
都市構造

海側から三段構造となる断面地形

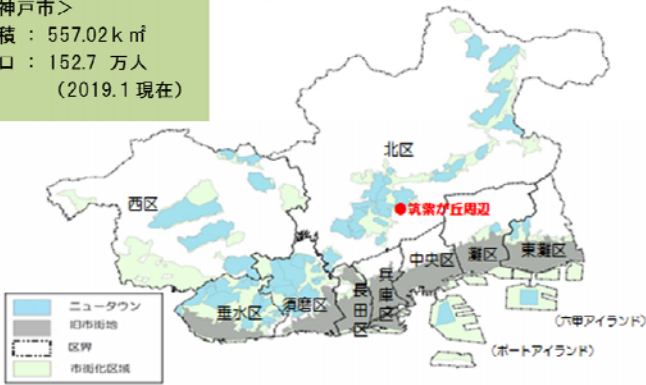


ひな壇構造にすることで海への視界を確保
「減災」と「海の町」の意識を両立

出典：第32次地方制度調査会第5回専門小委員会資料2-1（宮城県女川町提出資料）を一部加工

<神戸市>
面積：557.02 km²
人口：152.7 万人
(2019.1 現在)

神戸市のニュータウン位置図



神戸市北区筑紫が丘
2018年度の実証

- 【サービス実証】
・2018年12月16日～2019年2月
運行時間8:30～20:30
・限定された条件下でシステムが
運転動作（必要に応じて手動運転）
・定ルート呼出走行型で運行
- 【技術・機能実証】
・2019年2月6日～2月28日(予定)



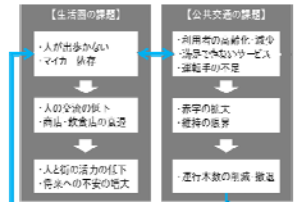
出典：第32次地方制度調査会第10回専門小委員会資料3（参考資料）を一部加工

神戸市の抱える課題

人口減少、高齢化、郊外の計画的開発団地の
オールドタウン化により、まちの活用が低下

交通分野における課題

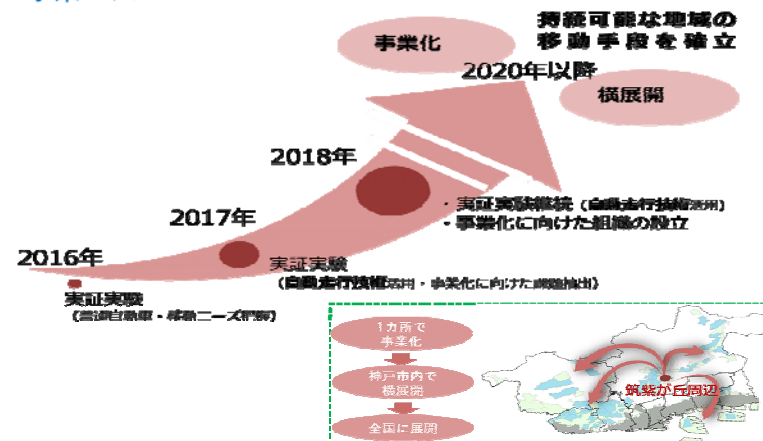
利用者の高齢化や減少、運転手不足などに
より、運行本数の減便・撤退



出所：日本経済研究センター

自動運転をはじめとしたICTを活用した
新たなモビリティにより、
地域の人々の外出と出会いを促し、地域の活性化につなげる
「まちなか自動移動サービス」の実現を目指す
自動運転技術を活用した車両で、買い物や通院など近距離移動をサポート
するとともに、移動に関連した生活に役立つ情報などを提供するサービス

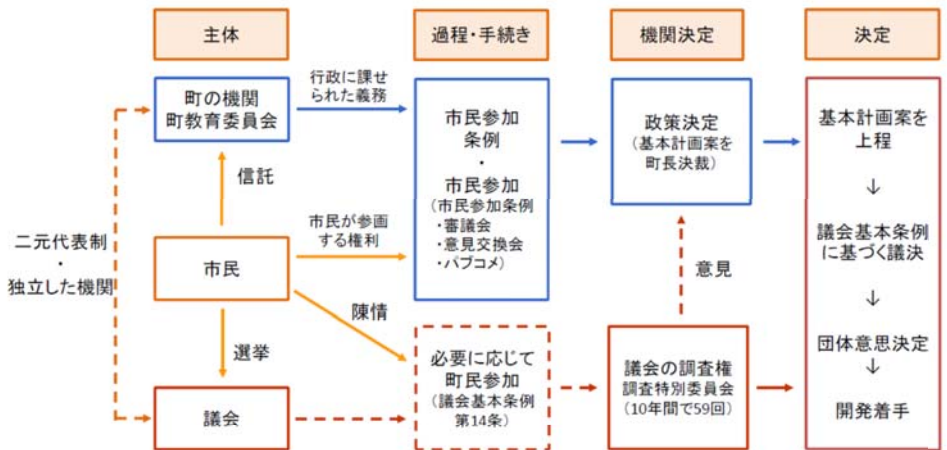
事業スケジュール



事業主体:オガールプラザ株
延床面積:5,822.34㎡
事業手法:PPP手法(RFQ、RFP方式)
事業費:公共部分 8億1千万円(音響を除く)
出資:オガール紫波株 2千万円
MINTO機構 6千万円(まち再生出資)
紫波町 7千万円
特徴:①完成後、町は中央棟を購入(国庫補助4割)
②区分所有による官民複合施設
③地域材活用
④稼ぐインフラ、逆算方式、テナント先付け
⑤プロジェクトファイナンス
⑥紫波マルシェ:会員324名。生鮮三品が揃う。
⑦図書館:コミュニケーションを土台として、
図書館の外とつながる、広げる。
利用者数:情報交流館 32.1万人/H29年度

オガールにおけるPPPプロセス(行政手続き・市民参加編)

■ 紫波町市民参加条例からみる整理



■ プロジェクトにおける市民参加の本来の意義

市民がプロジェクトに関心を持ち、プロセスに参加することで、
「まち」への愛着を醸成する

- 公共施設
図書館
地域交流センター
子育て応援センター(民間から床賃借)



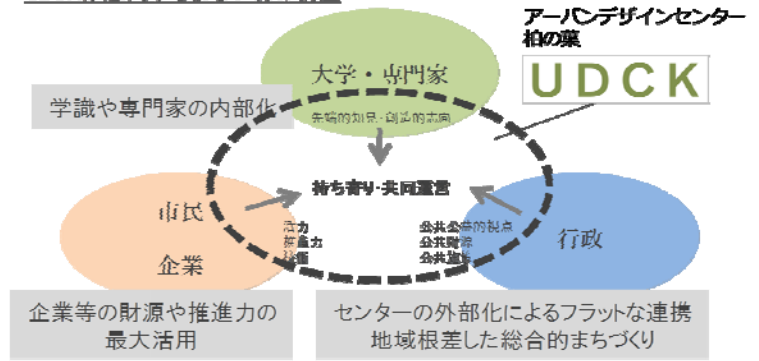
- 民間施設
産直紫波マルシェ
眼科クリニック
歯科クリニック
カフェ
居酒屋
学習塾
事務所



出典：第32次地方制度調査会第13回専門小委員会資料2-1（参考資料）を一部加工



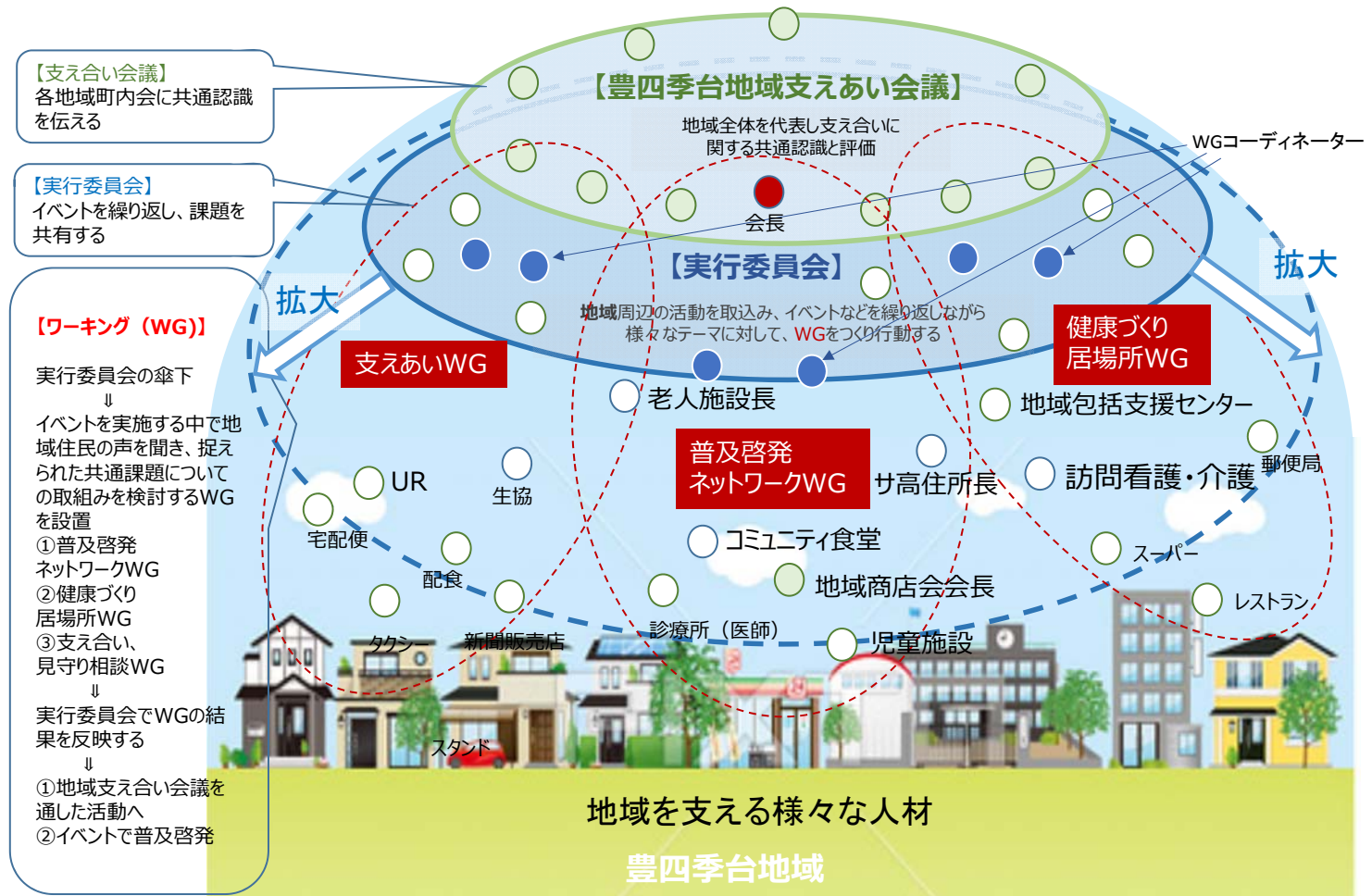
UDCKが志向するまちづくりの構図



主な取組内容

<p>環境</p> <p>○環境共生都市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域単位でエネルギー管理するAEMS（エリアエネルギーマネジメントシステム）を構築し、電力の効率利用と低炭素化を実現。 ・災害時におけるライフラインへのエネルギー供給（街区間電力融通）を可能にし、安心・安全のまちづくりを実現。 	<p>社会</p> <p>○健康長寿都市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康な毎日をつくる推進拠点として、まちの健康研究所「あ・し・た」を整備し、健康寿命の延伸と介護予防を推進。 ・市民主体での健康増進活動を普及するため、公民学連携による「柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会」を設立し、組織横断的な推進体制を構築。 	<p>経済</p> <p>○新産業創造都市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業家や研究者などが交流し、新事業や製品・サービスを創造するための場として、大型コワーキングスペース「KOIL」を整備し、新たなイノベーションを誘発。 ・大学・研究機関発ベンチャー企業の創業支援・育成を行い、柏の経済的成長と新産業創出を推進。
---	--	--

出典：第32次地方制度調査会第12回専門小委員会資料2-1（参考資料）を一部加工



出典：第32次地方制度調査会第12回専門小委員会資料2-1（参考資料）を一部加工

1. 持続可能性の確保

- 修繕積立金不足
- 将来の保有コスト負担
- 災害への対応

- ・利用実態、管理状況の把握
- ・行政によるサポート
- ・ガバナンスの強化
- ・経年課題への対応
- ・防災対策支援
- ・老朽マンションの終末期対応 (国への要望)

2. 良好なコミュニティの形成

- 区分所有者の属性の多様化による合意形成の困難
- 周辺コミュニティとの関係の希薄化
- 高層階住民の外出行動の減少

- ・マンション内のコミュニティ向上
- ・地域とのコミュニティ向上
- ・区分所有法等の改正 (国への提言)

3. まちづくりとの調和

- 都心部への人口集中 (市域全体のバランス論)
- インフラの不足 (小中学校の過密化など)

- ・集中立地の抑制
- ・受益者負担のあり方の整理
- ・教育施設の受入能力等に応じたマネジメント

神戸版タワーマンションマネジメント制度の構築

届出制度

- 対象マンション
分譲のタワーマンション
→タワーマンションの定義の整理
- 届出者
既存 → 管理組合等
新築 → 開発事業者
- 届出項目
認証に必要な項目を中心に決定

インセンティブ施策
【情報提供・支援制度など】

連携

認証制度

- 対象マンション
届出制度による登録マンション
- 認証機関
審査会設置などの検討
- 内容
届出内容の精査、確認のうえ、
対象マンションの持続可能性等に関して評価

資産価値向上に繋がる施策
【優良マンションの表示など】

地域と共生するクオリティの高い持続可能なタワーマンションを目指す

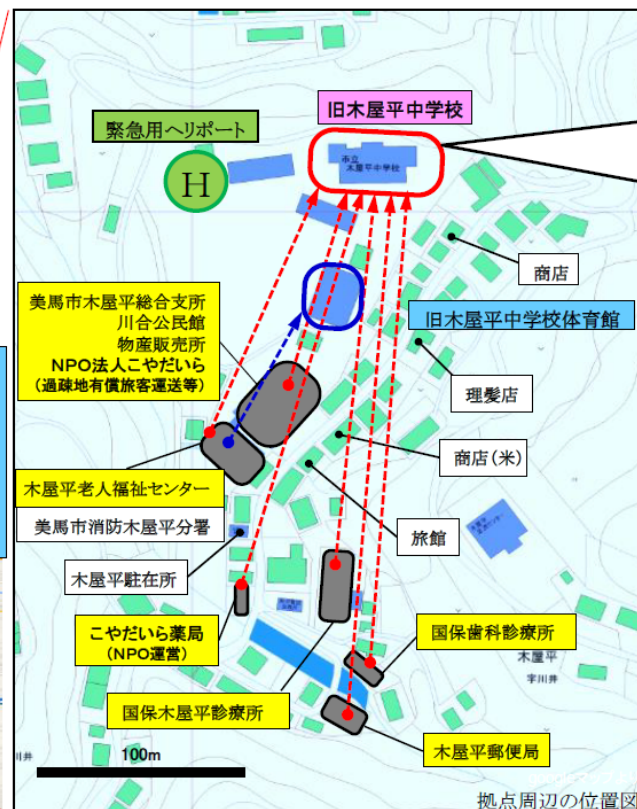
出典：第32次地方制度調査会第10回専門小委員会資料3 (参考資料) を一部加工

- ・高齢化が進む山間部の地域で、廃校となった中学校を活用し、行政、買物、医療等の日常生活サービス機能を集約。
- ・住民有志により設立したNPO法人が、有償旅客運送による高齢者等の移動サービスや、安否確認、生活相談等の見守り、農林作業の手伝い等の事業を実施。

地域の概要

- ・地区人口：715人(402世帯)
- 高齡化率：58% [H27.7.1 現在]
- ・市中心部まで約30km
- ・川井、三ツ木、木屋平の3集落
- ・合併(H17)前の中心部(役場所在地)であった川井集落に、商店、診療所、郵便局等が立地(支所等の施設は老朽化)

合併後に設立された「NPO法人こやだいら」が、有償旅客運送や高齢者生活支援、農林業作業支援等の事業を実施(黒字運営)



既存公共施設(旧中学校)を活用したサービス拠点の整備



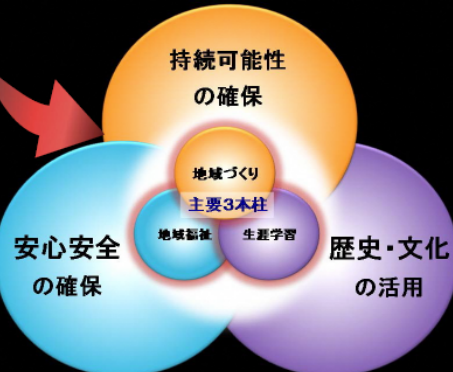
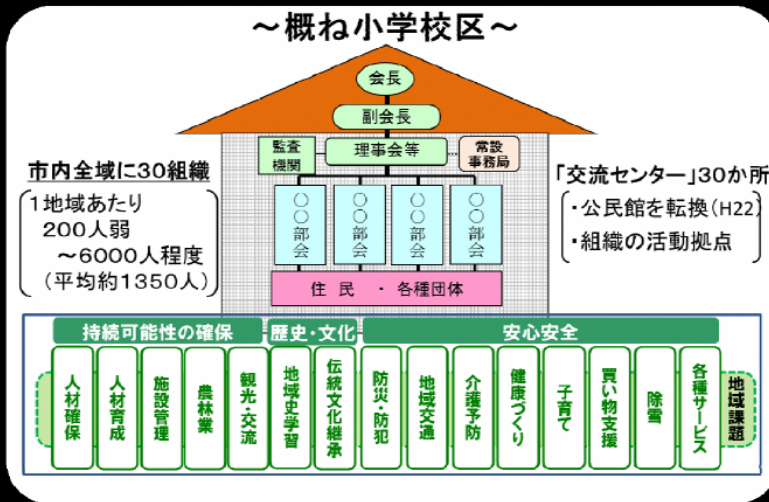
- 【改修後の施設内容(予定)】
- 1階：診療所、薬局、郵便局、直売所(商店機能)等
 - 2階：市総合支所、歯科診療所等
 - 3階：公民館機能(会議室、図書室、調理室)、NPO法人事務室等
- 体育館地下：消防分署
- 【事業期間(平成26~28年度)】

- 拠点形成に向けた検討経過等
- H26.4 中学校機能を木屋平小学校に移転
- H27.1 検討委員会(第三者委員会)を開催 → 住民意見を反映しながら計画検討
- H27~28年度 施設改修工事の実施

出典：第32次地方制度調査会第13回専門小委員会資料2-2 (参考資料) を一部加工

～小規模多機能自治～ 雲南市の地域自主組織(概要)

組織&拠点&常設事務局



地域課題を、住民自らが、事業化して解決！

- ・H16雲南市発足を機に、H17～H19年に組織形成。
- ・住民自治のプラットフォーム。
- ・職員は、地域自主組織が雇用する職員。
- ・市からは、一括交付金と指定管理料を交付。

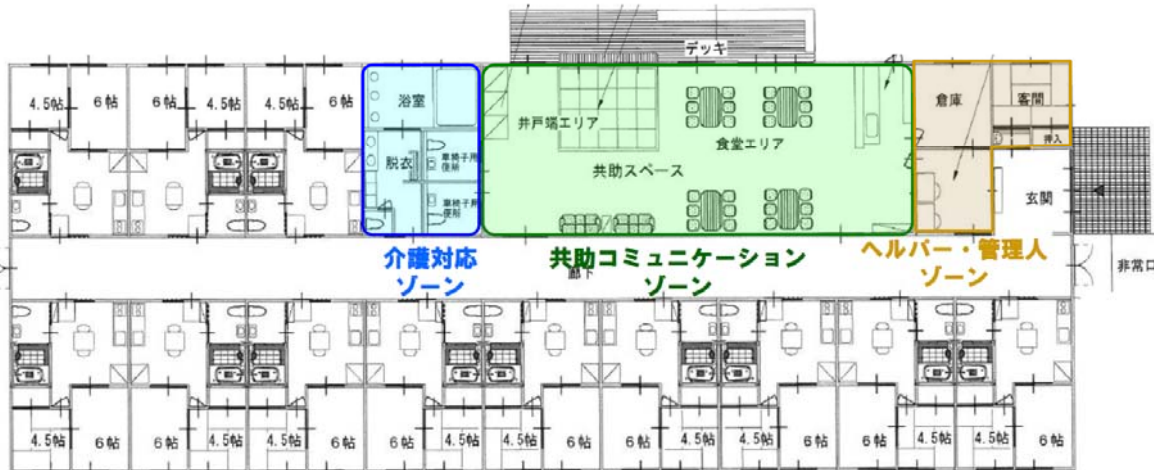
共通の3つの視点と主要3本柱

出典：第32次地方制度調査会第11回専門小委員会資料2-2 (参考資料)を一部加工



コンセプト

1. 共助の精神が反映されるように、屋食は一同に会して行政と一体となったサービス展開、高齢者の孤独状態を防止
2. 井戸端に住人が集ったイメージを、ランドリースペースで実現
3. ランドリースペースの外側に濡れ縁、開放的エリアに
4. 16.5㎡の畳コーナー、団欒の場
5. 全館ユニバーサルデザイン (手摺り、身障者トイレ併設)
6. 全館バリアフリー、将来の軽度要介護状態に対応
7. 入浴介助及び来館者のため、手摺付きの大型浴槽を配備。
8. ボランティア活動に対応するためのスペースを設置
9. 入居者の来客に対応するために、客間を配置
客間利用は寮長に申請。
10. 共助スペースは災害時の支援拠点
11. NPOによる屋食配食、継続的に支援



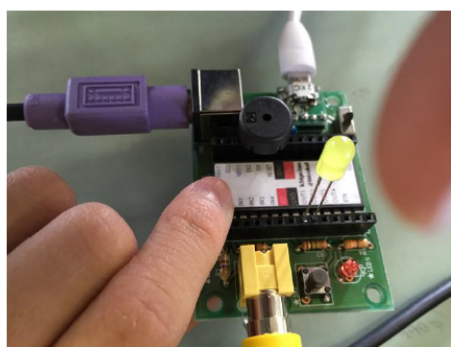
出典：第32次地方制度調査会第12回専門小委員会資料2-3 (参考資料)

IT人材の育成～プログラミング教育義務教育化に向けて～ 小中学校にプログラミングクラブ発足



2014年 鯖江市生まれ
“子ども向けパソコン「ichigojam」”
を使い、IT人材の育成

光、音、制御



出典：第32次地方制度調査会第9回専門小委員会資料3-2 (参考資料) を一部加工

「スマートシティたかまつ」プロジェクトの推進



- 高松市は、国内で初めて、「FIWARE」によるIoT共通プラットフォーム(データ連携基盤)を構築し、産学民官による「スマートシティたかまつ推進協議会」(29年10月設立)と連携し、データ利活用による地域課題の解決を推進。
- 30年度は福祉・交通分野などでのデータ利活用を推進することとしており、「地域IoT官民ネット」のシンボルプロジェクトにも選定された。

防災分野 (29年度)

観測地点に水位センサー等を設置し、リアルタイムに市内でデータを把握

観光分野 (29年度)

レンタサイクルにGPSロガーを設置し、外国人観光客の訪問先を把握

福祉分野 (30年度)

ウェアラブル端末による認知症高齢者等の見守り、地域における事故予防を行う

交通分野 (30年度)

ドライブレコーダの記録を分析し、ヒヤリハット発生地点の特定を行う

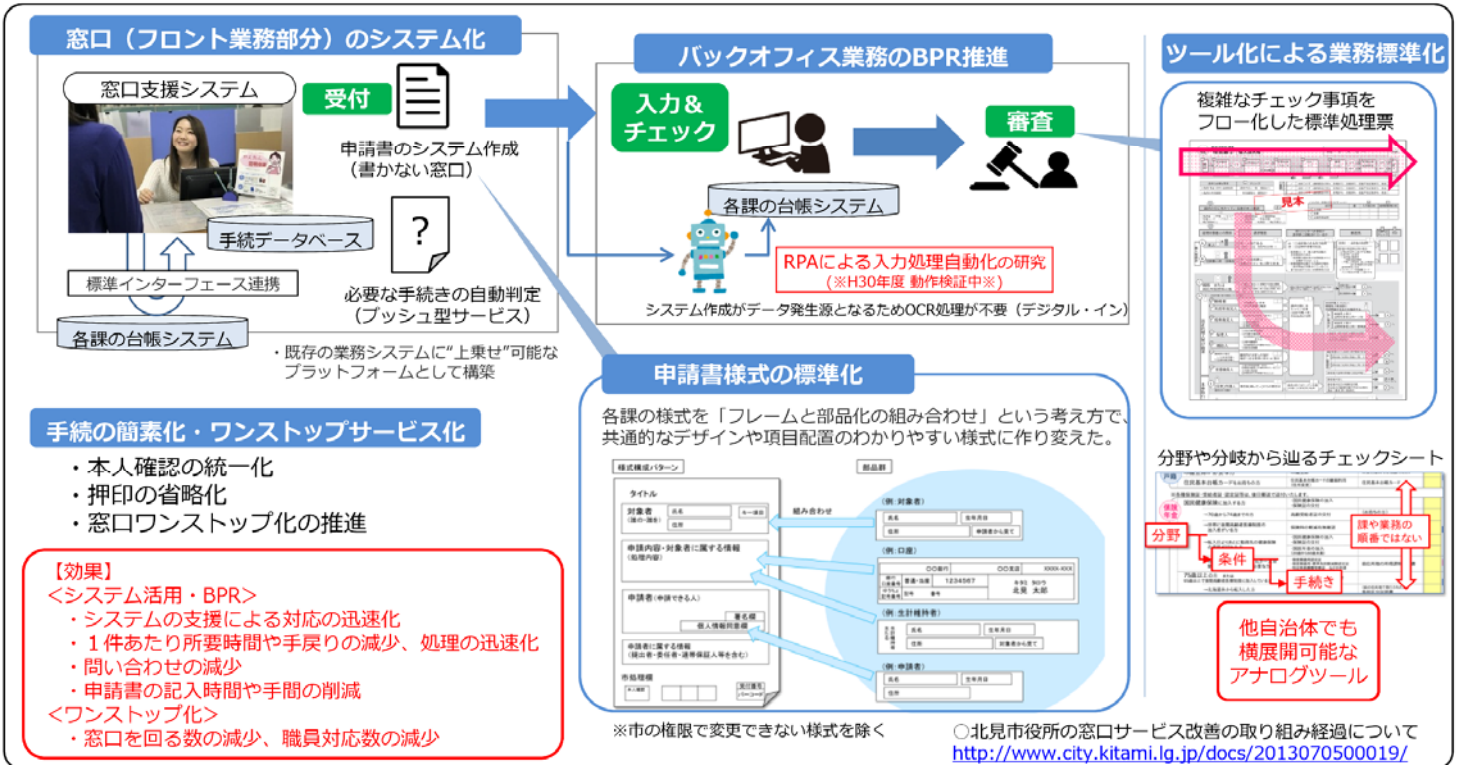
共通プラットフォーム (FIWARE)



出典：第32次地方制度調査会第13回専門小委員会資料2-2 (参考資料) を一部加工

書かない窓口（行革甲子園2016）をはじめとした、窓口業務改革の取り組み

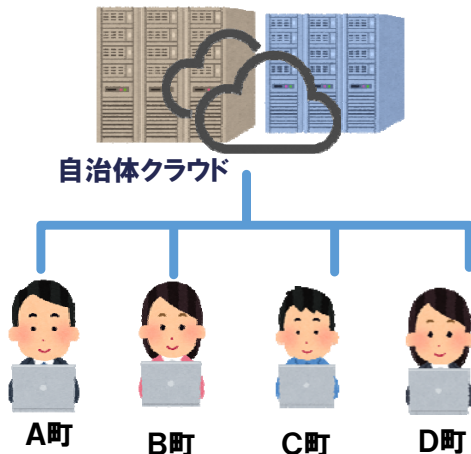
- 自治体のフロント業務部分のシステム化。受付業務の基盤となるシステムを独自に構築。（窓口支援システム）
- 申請書様式を「フレームと部品化の組み合わせ」という考え方で標準化・共通化
- ライフイベントに伴う必要な手続の自動判定や、RPAによるバックオフィス処理自動化の研究等、ICT技術の活用



出典：第32次地方制度調査会第16回専門小委員会資料 3-1（参考資料）を一部加工

- 嘉島町は、平成20年度より鹿児島県町村会のサポートを受けて、同町村会の提供する基幹系システム「NewTRY-X/Ⅱ」を使用。
- 鹿児島県町村会が実施する共同電算事業は、鹿児島県の多くの自治体や、長崎県、熊本県の自治体から構成され、「NewTRY-X/Ⅱ」という一つのシステムを多数の自治体で共同開発、共同利用することで、費用負担を分担し、システム経費の大幅なコスト削減を実現。

データセンター



NewTRY-X/Ⅱは、京都府町村会が開発したものであり、現在、熊本県2団体、京都府8団体、長崎県1団体、鹿児島県26団体で共同利用。



- ✓ クラウド環境に対応したシステム
- ✓ 台帳管理を基本としたシステム設計
- ✓ 自治体中間サーバーとの連携
- ✓ コンビニ収納への対応

出典：第32次地方制度調査会第12回専門小委員会資料 2-2（参考資料）を一部加工